

第 25 回関東地域エネルギー・温暖化対策推進会議 議事概要

日 時 令和 4 年 11 月 17 日（木）14：00～16：30

場 所 オンライン（teams）

主席者 構成員、オブザーバー、公募参加者

1. 開会

事務局を代表し関東経済産業局資源エネルギー環境部長が開会挨拶を行ったのち、議長から挨拶があった。

2. 国からの最近のエネルギー・温暖化対策の動向の報告

資料 2-1～2-2 に基づき説明が行われた。

○質疑応答

【柏木議長】

- ・株式会社脱炭素化支援機構の設立について。（資料 2-2 26 ページ）政府がある程度バックアップしながら、民間の資金をプールして、低金利で貸すという考え方で良いのか。

【環境省 回答】

- ・ご指摘のとおり。国の財投の部分と民間出資で 200 億ぐらい計上している。こちらの原資としてファンド事業を行って、民間のお金も巻き込んでやっていく。

3. 地方公共団体・企業等における取組の共有

資料 3-1～資料 3-4 に基づき説明が行われた。

○意見交換

【構成員】

横浜市には再エネを設置する場所が非常に少ないので、横浜市では東北の電気を契約して買っている。エネオスの取組を聞いていて、横浜でも（沿岸部が）再エネ基地になるのではないかと思う。エネオスでは費用をどのようにされているのか。

また、緑の価値の検証をするとのことだが、詳しく取組もお話しいただきたい。

【エネオス】

清水プロジェクトのコストについて、通常の方法で電気を購入されている方に、それを下回るような価格で電気を供給したり、ガソリンよりも低い価格で水素を供給をするには、個社での取組だけでは難しいという実態がある。今回は、補助金もうまく活用して、スタートできたが、いつまでも補助金支援を受けながら進めるわけにもいかないので、いかに効率的に地産されたエネルギーを無駄にせずに活用していくことができるか実証をしてうまくいったものは次に広めていきたい。

「緑」に関する御質問。当社は、製油所から発生する CO₂ は自分たちで可能な限り排出を

抑えるが、それでも排出されてしまう CO2 については、自然吸収の力を借りて可能な限り減らしていくという取組みも必要と考えている。

具体的には、各地域の森林組合、または自治体が管理している森林においても CO2 を吸収しているので、それらをルールとして認められる形で管理できるように当社がサポートさせていただくことで、CO2 の吸収量を見える化させることができる。その上で、その CO2 を炭素クレジットという仕組みで、当社が引き取らせて頂き、その代わりに対価となる費用を支払うことを通じて、地域の森林の育成等に使って頂くということを考えている。

【公募参加者】

中小企業は意識がカーボンニュートラルに向いていない。中小企業の意識を高める別の支援策、誘導政策、補助金は限られるので、360 万社ある中小企業に浸透させていくということを考えていただきたい。

【関東経済産業局】

中小企業の方々にカーボンニュートラルのことを知っていただいてアクションに繋がっていただくには、PR、研修など非常に重要だと思っている。カーボンニュートラルの第一歩はエネルギーの消費量を見える化して、「これだけ削減できますよ」と、コストも含めてお知らせすること。令和 4 年度の補正予算案の中でも、中小企業に対して省エネ診断を大規模に拡充するという施策が盛り込まれている。我々もしっかり取り組みたい。

【公募参加者】

市役所は目の前に市民や事業者がいるという現場の最前線。皆様と話をしていると大手企業や自動車サプライヤーの中小企業以外では脱炭素は遠いものだと思われがち。一方で本日、地域こそが脱炭素、カーボンニュートラルの非常に重要なポジションを占めていると認識した。長野県ご発表のとおり脱炭素の推進人材というのが地域企業で不足しているという点、共感している。長野県に質問。「見える化」に注力されているが、ソーラーポテンシャルマップ、どのような事業者委託しているのか。

【長野県】

信州屋根ソーラーポテンシャルマップの製作やメンテナンスは、県から国際航業（株）に委託している。

【公募参加者】

国内の活動も大切だが、特にインドに対して、2 国間クレジットで投資をして、そのクレジットで国内のカーボンニュートラルの取組を進めるという方策は経産省、環境省で検討しているのか。

【関東経済産業局】

CO2 をいかに効率的に減らし、コストを抑えて、地球全体のためにカーボンニュートラル

化していくかということは重要。海外で事業をやって、そのクレジットを取得する等含めて、いろんな国へアプローチをかけている。国内も重要だし、海外も重要と考えて検討している。

【関東地方環境事務所】

（閉会挨拶で）国際的にも二国間 JCM も 20 カ国以上と連携協定を結んでいる。地方事務所としては地域での取組を皆様と取組みたい。

4. 講評

【副議長】

・この会議の目的が国の政策と地域や自治体、多くのステークホルダーとの連携ということが謳われていたが、大変有意義な情報提供と質疑応答があった。国から最新の取組の政策の状況を伺ったうえで、地域から国への課題提起、提案もいただいた。

・いずれの取組も横展開に向けた示唆に富んだお話が紹介されたと思う。

【議長】

・1.5 度上昇ということが決まって、2020 年くらいから各国がこぞってチャレンジングな目標を掲げている。2050 年オールジャパンで達成できるようにするため、移行期にはその時の実力に基づいた省エネを進めて行きながら、徐々に合成燃料化していくとか、水素化していくとかのトランジションが重要。まず、それをそれぞれの地域にあった特性をトランジションの中に埋め込んでいく。他でも共通するところがあればオールジャパンに展開していく。地域特性を上手に使うことでカーボンニュートラルをオールジャパンで廉価で達成できる。なるべく合理的な手法でトランジションの目標を立てるためには、地域地域で機能していくことが重要。

・今日の発表では、今できることはどういうことなのか、というトランジション的な考え方で話していただいた。同じような場所で、同じようなことを展開していくということは、エネルギー費をあげることなく、成長戦略の一つにもなり得る。なるべく安いコストで成長できて、大きなゲインが生まれ、それを分配して、それぞれの地域の中で回っていくということになれば、岸田総理の言う成長と分配が上手く循環することになる。カーボンニュートラル自体が詭弁ではなく本当の意味での成長戦略になり、グリーン成長という一つの重要な実践になると思う。そういう意味で今日のお話は非常に示唆に富んでいて、発展性、他へのスピルオーバー効果が非常に大きかったのではないかと考える。

5. 閉会

事務局を代表して関東地方環境事務所 次長が閉会挨拶を行った。

以上
文責 事務局